

地方の主な環境対策財源(地方税)

1. 主要法定目的税

入湯税 ……納税義務者: 鉱泉浴場における入場客

税収 : 241億円(平成13年度)

用途 : 環境衛生施設、消防施設その他消防施設の整備に要する費用、観光の振興に要する費用等

狩猟税 ……納税義務者 : 狩猟者の登録を行う者

税収 : 平成16年度新設

用途 : 鳥獣の保護及び狩猟に関する費用等。

入湯税と狩猟者登録税は平成16年度税制改正要望にて「狩猟税」に一本化された

2. 主要法定外目的税(地方独自の環境関連税制)

(1) 廃棄物関連

産業廃棄物関連

三重県: 産業廃棄物税、鳥取県: 産業廃棄物処分税、岡山県: 産業廃棄物処理税、広島県: 産業廃棄物埋立税

北九州市: 環境未来税、青森県: 産業廃棄物税、岩手県: 産業廃棄物税、秋田県: 産業廃棄物税、滋賀県: 産業廃棄物税

奈良県: 産業廃棄物税、山口県: 産業廃棄物税、新潟県: 産業廃棄物税

産業廃棄物の発生抑制、減量化、リサイクル等適正な処理の促進に関する施策の費用に充てられることが多い。

一般廃棄物関連

岐阜県多治見市: 一般廃棄物埋立税

環境基本計画に基づく循環型社会システム等の構築等の新たな環境施策の財源に充てられる。

(2) 森林保全(水源涵養)関連

高知県: 森林環境税(県民税均等割の超過課税)

用途: 県民参加の森づくり推進事業、森林環境緊急整備事業等

岡山県: おかやま森づくり県民税(県民税均等割の超過課税)

用途: 森林の持つ公益的機能をもつ森づくり森林整備の担い手確保と木材利用の推進等

県民税の超過課税の税収は一般財源となることから、税収相当額を積み立てる「森林環境保全基金」を条例により創設し、目的税としての性格を担保

(検討中) 33地方公共団体が検討中

(3) その他

東京都: 自動車税のグリーン化(自動車税の軽減・超過課税)

国の「自動車税のグリーン化」との整合性を図りながら、東京都独自の軽減・超過課税を行っている。

山梨県(河口湖町、勝山村、足和田村): 遊漁税

河口湖での釣り行為に課税し、税収は環境美化等に充てる。

岐阜県: 乗鞍環境保全税

乗鞍スカイライン山頂駐車場へ入り込む自動車に課税し、税収は乗鞍地域の環境保全施策に充てる。

杉並区: すぎなみ環境目的税(通称; レジ袋税)……施行未定

商店等から譲渡されるレジ袋に課税し、税収は環境保全施策に充てる。